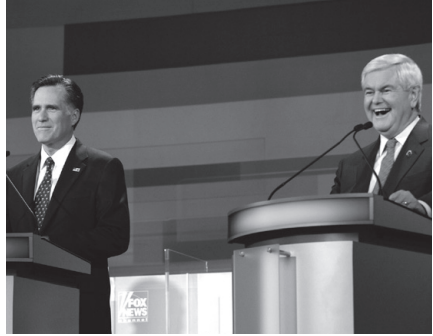


(AP / アフロ)



2012年の政治変動 アメリカ

分極化の中で無党派派を奪いあう 両党候補者の苦悩

景気の低迷と高い失業率に、オバマ大統領の再選が危ぶまれている。

しかし対する共和党は結束を欠いたまま選挙戦に突入した。

増大する無党派派を横目に、固有の支持固めに

走りざるを得ない選挙戦の現状を分析する。

法政大学教授
森聡

もり さとる

一九九五年東京都大学卒業。外務省勤務を経て、二〇〇七年東京大学法学政治学研究所博士課程修了。博士（法学）。一〇年より現職。著書に『ヴェトナム戦争と同盟外交』など。

アメリカ大統領選挙は二〇一二年二月六日（火）に実施され、同じ日に連邦議会の下院議員選挙と上院三三議席の選挙に加え、一一の州で知事選挙も行われる。〇八年の大統領選挙においてオバマ氏は、五三%の一般票と、三六五人の選挙人を獲得し、共和党支持層の一部や共和党寄りの無党派層にも支持を広げた。その中には、非白人（ヒスパニックとアフリカ系）、若者（ミレニウム世代と呼ばれる一九七八以降に生まれた若・中年層）、都市部の大学卒白人なども含まれ、白人労働者もオバマ大統領を支持した。

支持者がオバマ大統領に託したのは金融・経済危機への対

処とその克服であり、二〇一二年の大統領選挙では、やはり有権者が、経済問題と雇用創出に関する大統領の取り組みをどう評価するか、また対立候補が現職大統領の政策に代わりうる有効な政策を示し、それを実現していくのに必要なりーダーシップを発揮できるとの期待がどこまで高まるかによつて、その帰趨が左右される。もちろんスキャンダルの発覚やさらなる金融危機によるアメリカ経済への打撃など、予見しえない要因によつても有権者の投票行動は影響を受けるので、本選挙まで確たる見通しは得られない。

そこで本稿はもっぱら大統領選挙における主要な政策上

の争点、とりわけ経済・雇用政策に焦点を絞り、若干の世論調査データも参照しながら、アメリカ大統領選挙で何が問われているのかを検討する（なお本稿は、二〇二二年二月初旬の情勢を踏まえたものである）。

オバマ政権に対する民主党支持者の不満

政権発足直後に七〇%もの高支持率を誇っていたオバマ大統領だが、アメリカの有権者は、同大統領が職責を十分に果たしてきたとみているのだろうか。大手メディア・調査会社が二〇二二年二月に実施した世論調査によれば、大統領が職責を果たしていないとみる有権者が、職責を果たしている有権者を上回った。大統領が職責を全うしているとみる有権者と、全うしていないとする有権者の比率は、二月下旬に四四%対四八%だったのが、二二年一月初旬に四五%対四六%となった（いずれもギャラップ社）。

オバマ大統領による取り組みを支持しない有権者がある程度の規模で存在している原因は、いくつか指摘されている。第一に、やはり失業率の高さに対する国民全般の不満の鬱積がある。しかし実際には、失業率は低下してきている。アメリカ労働省の統計によれば、最も失業率が高かったのは二〇〇九年二〇月の二〇・一%だったが、一二年二月には九・〇%に

まで低下し、同年二月には八・五%という数字も出た。これにはさまざまな要因が寄与していると考えられるが、オバマ政権が主導して〇九年二月一七日に連邦議会ですピード可決させた大型の景気対策法（American Recovery and Reinvestment Act）の影響もあろう。そうであれば、オバマ大統領の取り組みは支持されて然るべきだが、ブッシュ（子）政権第二期の失業率がおおむね四〜五%だった事実には照らせば、現在の失業率は依然としてまだ高い、というのがアメリカ人の肌感覚としてであると思われる。州別の失業率にもばらつきがあり、イリノイ、カリフォルニア、ロードアイランド、ミシガン、ジョージア、フロリダ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ミシシッピ、ネバダの各州などでは、依然として失業率が二〇%を超えている。

第二に、オバマ大統領の経済政策に対する民主党支持者の不信感がある。大統領選に向けた選挙運動は二〇一一年夏頃から徐々に本格化してきており、こうした動きに伴って、民主党支持者はこれまでのオバマ大統領の取り組みを総括的に評価する傾向を強めている。その中には、オバマ政権が実は一般労働者よりも富裕層を手厚く待遇してきたのではないか、という論調もみられる。たとえば、前述の景気対策法は一般労働者を救済するために七八七億ドルを投入し、

○九年二月の産業界雇用法案 (Jobs for Main Street Act) は一五四〇億ドルを投入する内容だが、米連邦準備理事会 (F R B) は金融界に二兆ドルも融資していたことが一年夏に明らかになると、オバマ政権は労働者よりも金融界を重視してきたのではないかという批判の声があがった。F R Bがこの融資に踏み切ったのはオバマ政権発足前の〇八年だが、ブッシュ(子)政権時に制定された金融機関救済策 (不良資産救済プログラム Troubled Asset Relief Program など) をオバマ政権が延長したこともあって、こうした疑念が募った。さらに最近では、オバマ大統領がウォール街占拠運動に若干の理解を示すと、オバマ陣営への個人献金を集約している「バンドラー」と呼ばれるとりまとめ役三六〇人のうち、一〇〇人前後がウォール街と緊密な関係を持っているとして一般の民主党支持者から揶揄された。

第三に、オバマ大統領の政治手法に対する民主党支持者の不満もある。これはやはり医療保険制度改革のケースに典型的に表れている。もちろん政策面において、共和党支持者はこの改革に反対し、民主党支持者はおおむね賛同している。しかし、民主党支持者の中には、オバマ大統領が「ついにまとまったアメリカ」にこだわるあまり、医療保険制度改革をはじめとして、さまざまな政策について共和党側に譲歩しすぎ

てくるこの強い不満がある (一部の論者はこうしたオバマ大統領の姿勢を「超党派固執症候群」などと呼んで厳しく糾弾している)。さらに、オバマケアとも略称される医療保険制度改革について長期にわたって交渉を重ねたことが、ティーパーティー運動の台頭を助長したとの批判もある。

オバマ陣営はこれらのマイナス評価を把握しており、その打開策として四四七〇億ドル規模のアメリカ雇用法案 (American Jobs Act) を二〇一一年九月八日に発表し、中小企業や一般労働者の支援策を示すとともに、共和党との対決姿勢を強めるなど、「大統領」から「大統領候補」への姿勢転換も示しつつある。これが二二年にどこまで雇用の改善や民主党支持者の不満解消に結びつくかが、大統領選挙に少なからず影響を与えるとみられる。

決定力に欠けるロムニー

昨年二月二九日から今年一月五日にかけてギャラップ社が実施した世論調査によると、共和党大統領候補の中でリードしているのは、ミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事 (二七%) であり、それにニュート・ギングリッチ元下院議長 (二九%) とリック・サントラム元上院議員 (二五%)、テキサス州選出のロン・ポール下院議員 (二二%) が続いている。サ

ントラムは当初泡沫候補と見られていたが、一月三日のアイオワ党員集会でロムニーと大接戦を繰り広げた。

ロムニー、ギングリッチ、サントラムは、いずれも「小さな政府・減税・オバマケア解体」という点においておおむね一致しており、経済政策・税制・医療保険改革に関する原則的な立場の相違は大きいわけではない。経済政策と税制についてみると、まずロムニーは、連邦政府の歳出削減や連邦政府職員の一割解雇のほか、規制緩和や自由貿易の推進、中所得層向けの配当収入税と資産売却益（キャピタルゲイン）税の免除、企業税の三五％から二五％への引き下げ、相続税の廃止などを主張する。ギングリッチも、連邦政府予算の均衡、社会保障プログラムの改革、金融規制の緩和に加え、減税措置の恒久化や資産売却益税の免除、企業税の二・五％への引き下げ、相続税の廃止などを提唱している。サントラムは、憲法修正で連邦政府予算の均衡を定め、国防以外の裁量支出を一律削減して歳出を二〇〇八年水準まで低下させるべきとするほか、企業税の一七・五％への引き下げ（製造業税については完全免除）、自由貿易協定の締結促進などを訴えている。

また医療保険改革について、ロムニーは自身の政権発足と同時に、全米五〇州を医療保険改革法から免責し、連邦議会に同法の撤廃を求めつつ、規制緩和などを通じて民間医

療保険の低価格化を促進し、医療費の自己負担分については課税免除を認めるとする立場を表明している。ギングリッチも現行法を廃止したうえで、税額控除や州を超えて民間医療保険に加入可能とすることによって価格競争を促進し、国民に医療保険の選択肢を増やすべきとする案を打ち出している。サントラムもオバマケアを解体し、医療保険分野に市場原理を導入すべきと主張している。

さらに人工妊娠中絶と銃規制については、いずれの候補も反対の立場を取っているが、ロムニーは一時これらを容認する姿勢をとり、その後反対へと立場を変更した経緯があるため、共和党保守派の不信を買ったと言われる。他方、ギングリッチは司法府がこれまで憲法解釈権限を濫用してきたとして、行政府と立法府が連携して司法府を牽制し、保守系判事を指名すると主張したりしているので、共和党保守派の支持を集める一方で、穏健派の不信を買っているとされる。ギングリッチは過去に三回結婚し、ロムニーはモルモン教徒であることから、宗教保守派は両候補を手放しで支持することはないと見られている。サントラムは、アメリカ人の家族や信仰を守るというイメージを強調しているが、宗教保守派による支持をどこまで集めるかは未知数である。

ロムニーは、支持が安定しているが、決定的な求心力

に欠けている。保守派の支持を取り付けられないのみならず、共和党にはエリート富裕層出身の党員 (country club conservatives) と、共和党の理念や価値を重視する党員 (value voters) がいるが、経済の低迷期に前者出身のロムニーのウケは悪く、同氏を大統領候補に立てれば「企業と富裕層の共和党」というイメージを際立たせ、本選挙でもマイナスに作用する可能性が高いとの判断があると言われ、これらの要因でロムニーの支持が伸び悩んでいると考えられる。

「生粋の党人」興亡の背景

しかし、二〇一二年の大統領選挙のカギを握るのは特定政党に忠誠を誓わない無党派の人々 (Independents) である指摘されており、「声高で生粋の共和党員 (full-throated partisan)」であるキングリッチがこの無党派層を掌握できずに本選挙で負けるとの危機感が強まった結果、穏健派がロムニー支持を本格化させ、保守派のキングリッチ熱も冷めてきているようである (他の共和党候補者によるネガティブ・キャンペーンの影響もある)。ちなみに、キングリッチに対する共和党員の支持は、二月初旬の時点で三七%にまで上昇していたが、その後急落している。サントラムはアイオワ党員大会で一躍脚光を浴び、ポールも一定の支持を確保し続けている

が、保守派の支持がどこまで伸びるか、いつまで続くかはわからない。総じて言えば、保守派の支持候補が何らかのポロを出し、ロムニー以外の候補に支持を変え、というパターンがこれまで続いている。

共和党候補者選定の軸は、つまるところオバマ大統領を本選挙で打倒できるポテンシャルの高い候補は誰かという判断に懸かっているが、上記のような諸要因があるため、そうした判断の収斂は困難なものとなろう。共和党候補らが決定的な求心力を欠いている現状に照らせば、政権の奪還はなかなか難しいかもしれない。資金力では、共和党側の中でロムニーが突出しているが、オバマ大統領とは大きな差がある。また、二〇一二年の共和党大統領候補予備選挙では、一―三月に実施される予備選に限って、代議員の割り振り方式を、従来の勝者総取り方式から得票数比例方式へと変更する。元来、予備選挙の勝者総取り方式は、敗者をどんどん確定させて早期に大統領候補を一本化し、党をまとめて上げる機能を果たしていたが、決定的な求心力を欠く候補が居並ぶ中で得票数比例方式を採用すれば、票が割れるので、少なくとも序盤ではそれだけ優勢候補を見極めにくくなる (もちろんその他の理由で候補が早期に一本化される可能性はある)。もし経済政策や税制といった主要政策で大差のない候補が予備選挙

で争い続けられ、立場の差が際立つ政策分野で論争して党内の亀裂を深めるか、ネガティブ・キャンペーンを激化させて候補者が互いを傷つけ合う羽目になり、予備選を勝ち抜ける候補が痛手を負いながら指名を勝ち取ることになる。予備選でロムニーが地道に辛勝を重ねられるかどうかが目される。

やはり雇用が最大の争点

本選挙における中心的な争点は、やはり雇用・経済回復策のあり方となるだろう。減税を通じて企業活動を活性化させることにより雇用を拡大するという共和党の政策路線をとるか、一般労働者に対する減税措置と政府による財政出動を組み合わせながら経済を浮揚させるという民主党の路線をとるかが問われる。

共和党候補者は、前節でも見たとおり、減税や規制緩和を中心とした政策によって景気を回復させるべきと主張し、民主党の大きな政府路線がアメリカに停滞をもたらすと糾弾することになる。事実、ロムニー候補は、こうした言説を展開し始めている。一方オバマ大統領は、二〇一〇年の中間選挙で民主党から離れてしまった労働者の支持を再び獲得しなければならぬ。大きく言えば民主党も、オバマ大統領のように、教育制度の中で勝ち上つて社会的地位を築いたエリート層 (limousine

liberals) と、労働者などを含む一般層から成っている。〇八年の選挙では、オバマ大統領は比較的高学歴で生活水準もそれなりの若年の民主党支持者を糾合し、ヒラリー・クリントンがペンシルベニア、オハイオ、ケンタッキーの各州などで白人労働者の支持をかき集めて、民主党の支持基盤を固めた。ところが雇用と経済の回復がはかばかしくなかったために、特に白人労働者のオバマ離れが進んだ。そこでオバマ大統領は支持を取り戻すべく、一般労働者に手厚い政策を打ち出している。具体的には、中小企業や一般労働者に対する減税措置を講じつつ、失業保険の改革、自動車産業を含む製造業、再生可能エネルギー、交通・運送網を含むインフラ整備、教育に必要な財政支出を行い、輸出も促進すべきとの政策路線で勝負することになる。オバマ大統領は、二月六日のカンザス州オサワトミでの演説で、現下の経済的混乱が富裕層の貪欲さによって引き起こされたと非難し、過去数十年間に上位1%の高額所得者の平均所得は二五〇%も上昇したと指摘して、公正さの実現を訴えた。共和党は富裕層を優遇し、民主党こそが中流家庭や労働者の生活を守るというイメージを作り、支持層を広げようとする選挙戦術が見て取れる。富裕層批判のレトリックは、ロムニー候補と対峙することになる場合には、一層の効果を発揮するだろう。

ところで、二〇二二年の大統領選挙では、前述したとおり、無党派の人々がかなり重要な位置を占めると言われる。二〇一〇年当時、有権者の三三%が民主党員、二八%が共和党員、二九%が無党派だったのに対し、一一年には、三三%が民主党員、二五%が共和党員、二七%が無党派という統計も出ている。たとえば、政党別投票者登録制度のある激戦区八州（コロラド、フロリダ、アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、ノース・カロライナ、ペンシルベニア）では、コロラドとアイオワを除く六州で民主党と共和党の投票登録者数が減少している。これは政党の分極化が進み、政権党が雇用・経済面で十分な成果を上げられないため、有権者が極端な路線や既存の路線に嫌気がさし、候補者の出身政党よりも、提唱する政策や人柄といった属人的な要因によって態度を決める有権者が増えているからだと考えられる。共和党保守派と穏健派の支持を取り付けなければならぬ共和党候補も、一般労働者を取り込まねばならないオバマ大統領も、無党派層への支持拡大で難しい舵取りを強いられることになる。

各候補者が掲げる対外政策

本稿は対外政策に焦点を当てるものではないが、違いが際立つのは対イラン政策や対アフガニスタン政策であろう。対イ

ラン政策でギングリッチは、イランの体制転換を視野に入れた禁輸措置を求め、サントラムもイランとの交渉を一切拒否し、経済制裁や民主化勢力の支援を推進し、必要とあればイスラエルとの軍事行動も検討すべきと訴えている。ロムニーは現地情勢を踏まえたアフガニスタン撤退計画の見直しなどを主張するほか、「アメリカの世紀」というスローガンを掲げ、アメリカがパワーで世界を導くイメージを打ち出し、中国やロシアの台頭を警戒する見方を示している。

オバマ政権は、ビンラディン殺害やイラク撤退などを着実に進め、中国に対しても圧力と関与を組み合わせたバランスの取れた政策を展開しているので、共和党候補がつけ入る隙は少ない（イランくらいしか争点化できない）。有権者のオバマ政権の対外政策全般に対する評価も、支持が不支持をまだ上回っている。なおオバマ政権が交渉参加している環太平洋パートナーシップ（TPP）については、共和党よりもむしろ民主党内から批判の声が上がる可能性が高い。

仮に政権交代が起きたとしても、新たな政権として財政赤字の削減という重要課題を免れることはできないので、対外政策上の選択肢が多いとは言えず、少なくとも対アジア政策が大転換されるような可能性はないとみていいだろう。■